

産業労働局

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>1 生産性向上のためのベストプラクティス提供事業</p> <p>多くの中小企業が自社の生産性向上のヒントとなるベストプラクティスを気軽に素早く収集できるような仕組みを構築し、生産性向上に向けた具体的な行動を促す。</p> <p>生産性向上セミナー ポータルサイト構築・運用 等</p>	<p>百万円 89</p> <p>規模 (5回)</p>	<p>百万円 84</p> <p>(5回)</p>	<p>百万円 5</p> <p>(0回)</p>
<p>2 サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業</p> <p>中小サービス事業者における顧客データ等の利活用を普及促進するとともに、事業者がデータ等を利用する取組を支援し、モデルケースを創出する。</p>	53	51	2
<p>3 経営人材育成による企業力強化支援事業</p> <p>経営戦略や組織マネジメントの面で経営者を支える経営人材の育成を通じ、企業の持続的成長を支援する。</p> <p>経営人材育成講座 等</p>	<p>29</p> <p>規模 (10回)</p>	<p>19</p> <p>(5回)</p>	<p>10</p> <p>(5回)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
4 団体向け課題解決プロジェクト支援事業 中小企業団体等が取り組む業界の活性化に向けた共同事業の実施等を支援する。 コーディネーターの派遣 チャンスをつかもう2020プロジェクト 等	百万円 450 規模 (600回)	百万円 310 規模 (600回)	百万円 140 規模 (0回)
5 小規模企業対策 商工会・商工会議所等補助 小規模事業者持続化支援事業 地域活性化支援事業 特定施策推進事業 等	3,312 規模 (37所)	3,252 規模 (37所)	60 規模 (0所)
(新) 6 中小企業活力向上プロジェクトネクスト 中小企業の活力の向上を図るため、中小企業に対し、経営診断から専門家の派遣による経営課題の解決までを幅広く支援する。 経営診断チェック アシストコース フォローアップコース	429 規模 (2,050件)	0 規模 (0件)	429 規模 (2,050件)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
7 下請企業対策	百万円 120	百万円 109	百万円 11
下請企業取引対策			
取引情報の提供	規模 (2,600件)	(2,600件)	(0件)
苦情紛争処理に関する相談	(300件)	(300件)	(0件)
下請企業等への支援			
倒産防止特別相談	(116件)	(116件)	(0件)
取引適正化に関する法制度の普及 等			
8 受注型中小企業競争力強化支援事業	919	773	146
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等 に向けた取組を支援する。	規模 (72社)	(63社)	(9社)
補 助 率 2/3			
補助限度額 一般枠 20百万円			
小規模企業枠 10百万円			
(新)			
9 ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	820	0	820
中小企業が行う展示会出展等の販路開拓の取組 に対して支援する。			
展示会等出展支援	規模 (680社)	(0社)	(680社)
補 助 率 1/2・2/3			
補助限度額 1.5百万円			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
10 中小企業における危機管理対策	百万円 628	百万円 570	百万円 58
(1) 東京都BCP策定支援事業	58	55	3
<p>中小企業のBCP策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのBCPの浸透を図る。</p> <p>BCP策定講座 等</p>	規模 (280社)	(200社)	(80社)
(2) 団体向けリスクマネジメント普及啓発事業	120	120	0
<p>中小企業団体等に対してBCPやサイバーセキュリティなど様々なリスクに対する、普及啓発等の支援を実施する。</p> <p>団体向け普及啓発セミナー 等</p>	規模 (7回)	(6回)	(1回)
(3) 中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進	21	21	0
<p>中小企業のサイバーセキュリティ向上に向けた、相談窓口の設置、ポータルサイトの構築・運用等の普及啓発を実施する。</p>			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>(4) 中小企業における危機管理対策促進事業</p> <p>中小企業における様々なリスクに対応するための施設・機器等の整備に要する経費を支援する。</p> <p>危機管理対策 サイバーセキュリティ対策 節電対策</p> <p>補 助 率 1/2・2/3 補助限度額 15百万円</p>	<p>百万円 429</p> <p>規模 (180件)</p>	<p>百万円 374</p> <p>(180件)</p>	<p>百万円 55</p> <p>(0件)</p>
<p>11 団体向け生産性向上支援事業</p> <p>業界における技術・技能の継承や、ICT、IoT等の先進技術を活用した生産方式の見直し等の取組を支援する。</p> <p>技術・技能継承支援 団体構成員向け普及啓発支援 等</p>	<p>19</p> <p>規模 (5団体)</p>	<p>35</p> <p>(5団体)</p>	<p>△ 16</p> <p>(0団体)</p>
<p>12 事業承継・再生支援事業</p> <p>事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業に対する総合的な相談体制を整備し、国等の関係機関と連携して円滑な事業承継等を支援する。</p> <p>企業継続支援 事業承継塾 (新) M&A着手支援 等</p>	<p>447</p> <p>規模 (100社)</p>	<p>328</p> <p>(40社)</p>	<p>119</p> <p>(60社)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
13 東京国際展示場の運営 増築工事 大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等	百万円 51,406	百万円 18,145 債務負担 (264)	百万円 33,261
14 有明体操競技場の後利用 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において有明北地区に整備される仮設会場について、大会後も展示場として利用する部分に相当する整備費を都が負担する。	12,030	3,190	8,840
15 東京国際フォーラムの運営 大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等	1,751	7,664 債務負担 (549)	△ 5,913

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
16 中小企業プロモーション支援事業 プロモーション戦略に課題を持つ企業を対象とし、効果的な自社PRの作成やプロモーション戦略策定を支援する。	百万円 105	百万円 69	百万円 36
17 国際的ビジネス機会の拡大	869	694	175
(1) 海外展開総合支援事業 アジア諸国等への展開を志向している企業に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験者や専門商社を活用して海外販路開拓を支援する。	353	335	18
規模 海外販路ナビゲーター 海外販路アドバイザー 海外ワンストップ相談 海外展示会出展支援 等	(15人) (2人)	(15人) (2人)	(0人) (0人)
(2) ASEAN展開サポート事業 企業の海外展開をサポートするタイ王国の現地拠点の運営を行うとともに、都内中小企業の進出意欲が高いASEAN地域に現地拠点支援アドバイザーを配置する。	281 規模 (3地域)	281 (3地域)	0 (0地域)
(新) (3) 海外企業の東京展開促進事業 海外企業が東京で活躍する機会を提供することにより、都内企業との相互のビジネス機会拡大を図る。	20	0	20

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) (4) 海外拠点設置等戦略サポート事業 海外拠点開設等を目指す都内中小企業が事業計画に基づき海外展開を図れるよう、きめ細かに支援する。	百万円 30	百万円 0	百万円 30
(新) (5) 地域間経済交流事業 海外都市と経済交流に関する協定を締結し、都内中小企業が現地支援機関や企業間ネットワークを柔軟に活用できる仕組の構築を目指す。	35	0	35
(6) 医療関連機器等の海外展開支援事業 海外の医療展示会への出展を支援し、中小企業の医療関連機器産業市場への参入を促進する。	75 規模 (1回)	78 (1回)	△ 3 (0回)
(新) (7) スポーツ・健康分野の海外展開支援事業 都内中小企業のスポーツ・健康産業の技術力を世界に発信し、拡大が見込まれるスポーツ・健康産業市場への参入を促進する。	75 規模 (1回)	0 (0回)	75 (1回)
18 地域連携型商談機会創出事業 地方で開催される展示会等の場を活用し、各地域の自治体等と連携しながら都内企業と地方の企業とが受発注や技術連携のための商談・交流を行う機会を創出する。	60 規模 (3回)	60 (3回)	0 (0回)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
19 イノベーション多摩支援事業 成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援する。 新技術創出交流会 新技術創出研究会 I o Tセミナー (新) キャラバン型支援 (産学公) 等	百万円 138 規模 (1回) (14回)	百万円 112 (1回) (8回)	百万円 26 (0回) (6回)
20 知的財産活用への支援 知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。 アドバイザー・専門相談員による相談 ニッチトップ育成支援事業 (新) 海外商標対策支援 等	593 規模 (10社) (5件)	615 (10社) (0件)	△ 22 (0社) (5件)
21 デザイン活用への支援 中小企業がデザインを活用し、自社製品の高付加価値化を図る取組等を支援する。 デザイン導入・活用支援事業 (セミナー) デザイン実践事業 東京デザインコンペティション事業	76 規模 (4回)	69 (4回)	7 (0回)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>22 生産性向上のための I o T、A I、ロボットの導入支援</p> <p>都内中小企業が I o TやA I、ロボットといった最先端技術を活用し、生産性の向上を図る取組を支援する。</p> <p>普及啓発セミナー ロボット導入企業等見学会 専門家による導入支援 等 (新) 生産性向上のための I C Tツール導入支援 等</p>	<p>百万円 156</p> <p>規模 (12回)</p>	<p>百万円 78</p> <p>(10回)</p>	<p>百万円 78</p> <p>(2回)</p>
<p>23 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020</p> <p>都市課題を解決するため、顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づいて、中小企業と大学・公設試・他企業等が連携して行う技術・製品の開発及び実用化に向けた取組を支援する。</p> <p>開発経費助成 補 助 率 2/3 補助限度額 80百万円</p>	<p>1,047</p> <p>規模 (12件)</p>	<p>1,047</p> <p>(12件)</p>	<p>0</p> <p>(0件)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>24 革新的事業展開設備投資支援事業</p> <p>中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。</p> <p>補 助 率 1/2・2/3 補助限度額 100百万円（下限1百万円）</p>	<p>百万円 7,613</p>	<p>百万円 7,096</p>	<p>百万円 517</p>
<p>25 生産性向上のための中核人材育成事業</p> <p>製造事業者の生産性向上を担う中核的な人材を育成するため、生産管理などの体系的な知識や実習を総合的に学習するスクールを開設する。</p>	<p>30</p>	<p>15</p>	<p>15</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
26 未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト	百万円 514	百万円 161	百万円 353
債務負担	(107)	(100)	(7)
新市場創出を目指すため、民間資金を活用し、大企業等も巻き込んだオープンイノベーションによる先進的、革新的なプロジェクトを支援する。			
補助率 1/2 補助総額 5億円上限 補助期間 3年3か月			
27 創業への支援	2,937	2,413	524
(1) 創業支援拠点の運営(再掲)	775	654	121
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。			
TOKYO起業塾	規模		
創業入門コース	(14回)	(14回)	(0回)
創業実践コース 等			
女性起業家向け支援			
女性起業ゼミ	(8回)	(8回)	(0回)
プチ起業スクエア	(12回)	(12回)	(0回)
プランコンサルティング 等			
(新)			
(2) 創業支援拠点(多摩)の設置・運営	335	0	335
多摩地域における開業率の向上を図るため、起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を多摩地域に整備する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>(3) 次世代アントレプレナー育成プログラム</p> <p>優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。</p> <p>ビジネスプランコンテスト ビジネススクール オープンネットワークラボ 等</p>	百万円 127	百万円 127	百万円 0
<p>(4) インキュベーション施設の運営</p> <p>都が保有する施設等を活用して、集積による相乗効果が見込まれる産業分野や、研究開発型のベンチャー企業等に、低廉な価格で創業の場を提供するとともに、経営面からの指導などハード・ソフト両面からの支援を行う。</p>	103	392	△ 289
<p>(5) インキュベーションHUB推進プロジェクト</p> <p>高い支援能力・ノウハウを有するインキュベーション施設運営者等が、他の施設運営者等と連携し、広域的・産業育成的な視点から取り組む総合的な創業環境づくりを支援する。</p>	95	116	△ 21
	規模 (5施設) (90室)	(6施設) (155室)	(△ 1施設) (△ 65室)
	規模 (2か所)	(2か所)	(0か所)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>(6) 青山創業促進センターの運営</p> <p>将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。</p>	<p>百万円 239</p> <p>債務負担 (165)</p>	<p>百万円 239</p>	<p>百万円 0</p>
<p>(7) 創業活性化特別支援事業</p> <p>都内開業率の更なる向上を図るため、インキュベーション施設の整備・運営費用及び創業予定者等に対する創業期に必要な経費の支援を行う。</p> <p>創業助成事業 インキュベーション施設整備・運営費補助 女性向けインキュベーション施設補助 等</p>	52	234	△ 182
<p>(8) 多摩ものづくり創業の推進</p> <p>多摩地域における起業を活性化するため、産業サポートスクエア・TAMAを活用した支援や、民間インキュベーション・ラボの整備への支援を実施する。</p> <p>規模 多摩ものづくり創業支援事業 (10人) インキュベーション・ラボ施設整備費補助事業 (2件)</p>	<p>232</p> <p>(10人) (2件)</p>	<p>256</p> <p>(10人) (2件)</p>	<p>△ 24</p> <p>(0人) (0件)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(9) 女性ベンチャー成長促進事業	百万円 262	百万円 161	百万円 101
全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。	債務負担 (262)		
アクセラレーションプログラム 海外派遣			
(10) グローバル・ベンチャー創出プラットフォーム	220	220	0
国内のベンチャー企業がグローバルにビジネスを展開していく環境を整備するため、出会いの機会の提供や、意識啓発を実施する。			
ミートアップ ビジネスマッチング支援 等			
(11) 起業家による空き家活用モデル事業	14	14	0
空き家を活用した事業を行う起業家に対し創業期に要する経費を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行い、空き家を有効活用したモデル事例を創出する。			
(新)			
(12) 小中学校向け起業家教育推進事業	62	0	62
都民にとって起業を身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。	債務負担 (30)		
起業家教育イベント プログラム策定支援 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) (13) シニア創業促進事業（再掲） シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。	百万円 18	百万円 0	百万円 18
(新) (14) 創業活性化に向けた広報PR 創業活性化に向けた各種広報PRを実施することで、創業への機運を醸成し、創業希望者の増加と都内開業率の向上を目指す。	50	0	50
(新) (15) ものづくりベンチャーグローバル交流事業 海外都市に都のものづくりベンチャー企業を派遣し、現地企業等とのマッチングを図ることで、海外のエコシステムを活用したビジネスモデルの構築を目指す。	53 規模 (10社)	0 (0社)	53 (10社)
(新) (16) 地方との共存共栄を図るベンチャー育成事業 日本各地との共存共栄を目指す都内外のベンチャー企業等を支援し、都と各地がビジネスにおいても共存共栄するモデルケースを発信する。	300 債務負担 (412)	0	300

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>28 クラウドファンディングを活用した資金調達支援</p> <p>起業者等の小口や無担保の資金ニーズに応え、創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援する。</p> <p>補助上限額 30万円 補 助 率 手数料の1/2</p>	<p>百万円 100</p> <p>規模 (200件)</p>	<p>百万円 100</p> <p>(200件)</p>	<p>百万円 0</p> <p>(0件)</p>
<p>29 女性・若者・シニア創業サポート事業（再掲）</p> <p>女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面からの支援を行う。</p>	<p>4,333</p> <p>規模 (1,035件)</p>	<p>1,880</p> <p>(635件)</p>	<p>2,453</p> <p>(400件)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
30 地域産業活性化支援事業	百万円 1,217	百万円 510	百万円 707
<p>中小企業者を支援する地域のネットワークを強化する取組を支援するとともに、既存の集積の枠を超えた広域的な取引を活性化させる取組等により地域産業の活性化を図る。</p> <p>区市町村計画に対する補助 等</p>	債務負担 (32)	(72)	(△ 40)
	規模 (6団体)	(4団体)	(2団体)
(新)			
31 大規模工場・大規模集客施設の移転等に伴う緊急支援	40	0	40
<p>大規模工場等の移転等による地域経済への影響を軽減させるため、地域産業の活性化を図る区市町村の緊急的な取組を支援する。</p> <p>補 助 率 1/2 補助限度額 20百万円</p>	規模 (2団体)	(0団体)	(2団体)
32 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	446	446	0
<p>地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図るため、「地域資源」を活用した中小企業者等による新製品・新サービスの開発及び改良を支援する。</p> <p>補 助 率 1/2 補助限度額 15百万円</p>			
33 東京都企業立地相談センターの運営	109	109	0
<p>都内へ立地を希望するものづくり企業等に対し適切なアドバイスや情報提供を行うための相談センターを設置し、企業立地を支援する。</p>			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
34 商店街の活性化	百万円 5,635	百万円 4,805	百万円 830
(1) 商店街チャレンジ戦略支援事業	4,383	4,362	21
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。			
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム 等	規模 (2,300件)	(2,300件)	(0件)
(2) 進め！若手商人育成事業	50	50	0
商店街の次代を担う若手店主の育成を支援する。			
出張経営相談 経営講座 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(3) 商店街ステップアップ応援事業	百万円 200	百万円 200	百万円 0
商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施するとともに、計画策定支援などを行う。			
巡回相談	規模 (11団体)	(11団体)	(0団体)
専門的知識の提供	(11団体)	(11団体)	(0団体)
市場調査、計画策定支援	(15団体)	(15団体)	(0団体)
(4) 商店街空き店舗活用事業	163	163	0
空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決等を行う商店街を支援するとともに、空き店舗に関する情報を積極的に発信する。			
空き店舗活用モデル事業	規模 (5件)	(5件)	(0件)
空き店舗ポータルサイトの運営			
(5) 商店街リノベーション支援事業	42	30	12
まちづくりの専門家等の人材を活用して、商店街再生に向けた構想を描き、その実現に取り組む商店街を支援する。	規模 (2件)	(2件)	(0件)
(新) (6) 東京2020大会等を契機とした商店街活性化フ ラッグ事業	797	0	797
インバウンドの来街者の増加が期待される東京2020大会等の時期を捉え、希望する商店街にシティドレッシング用のフラッグを大会期間まで継続して掲揚することにより、都内商店街の更なる活性化を図る。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
35 中小企業に対する総合的な支援事業	百万円 149	百万円 149	百万円 0
総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など) 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	規模 (1,800件)	(1,800件)	(0件)
36 TMAN (航空機産業への参入支援) 等	181	219	△ 38
高い技術的波及効果が期待される航空機関連産業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援する。 連携強化支援 都立産業技術研究センターとの連携 等 (新) 一貫生産部品販路開拓支援 等			
37 医療機器産業への参入支援	485	403	82
持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。 医工連携イノベーションセンターの運営 都立産業技術研究センターとの連携 医工連携人材育成 先端医療機器開発アクセラレーションプロジェクト (新) 海外向け医療機器開発支援 等	債務負担 (460) 規模 (3回)	(3回)	(0回)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>38 東京発「クールジャパン」（中小企業等の国際展開）の推進</p> <p>我が国の生活文化の特色を活かした産業分野における優れた技術・商品・アイデアなどを持つ都内中小企業等の国際展開等を支援するとともに、東京の「クールジャパン文化」を世界へ発信・浸透させ、東京の産業力とブランド力の強化を図る。</p> <p>支援対象産業分野 ファッション コンテンツ 伝統工芸品</p>	<p>百万円 906</p> <p>債務負担 (76)</p>	<p>百万円 906</p>	<p>百万円 0</p>
<p>39 江戸東京きらりプロジェクト</p> <p>東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げるとともに、東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信する。</p> <p>江戸東京きらりプロジェクト推進委員会 モデル事業の磨き上げ (新) 民間事業者とのジョイントPR (新) 民間事業者等のネットワーク構築 等</p> <p>(新)</p>	<p>310</p> <p>規模 (4回) (16件) (3件)</p>	<p>247</p> <p>(4回) (10件) (0件) (0件)</p>	<p>63</p> <p>(6件) (3件)</p>
<p>40 東京の産業等の魅力発信イベント</p> <p>都内と日本各地の産業の活性化に向け、東京2020大会の機会を捉えて、都内の産業の魅力発信や全国自治体と連携した各地のPR等を行うイベントの開催に向けた企画を実施する。</p>	<p>40</p>	<p>0</p>	<p>40</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
41 中小企業世界発信プロジェクト 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とする中長期的なビジネスチャンスを中小企業へ波及させるため、受注機会の拡大や優れた製品・サービスの国内外への販路開拓を支援する。	百万円 137	百万円 102	百万円 35
(新) 42 全国受発注ネットワーク化事業 東京と各地との商取引による結びつきを一層強化し、都内中小企業の成長を促すとともに、全国各地の経済活性化を更に加速させ、双方の発展を目指す。 ネットワーク・サポーターの配置 等	47 規模 (6人)	0 (0人)	47 (6人)
(新) 43 女性経営者等の活躍促進事業 女性経営者の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施する。 女性経営者の活躍に向けた会議「NEW CONFERENCE」の開催 等	150 規模 (1回)	0 (0回)	150 (1回)
(新) 44 ファッション産業の振興 東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進する。	105	0	105

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 45 地域特性に着目した産業振興イベント支援	百万円 300	百万円 0	百万円 300
都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結び付くイベントへの支援を行うことにより、都内中小企業のビジネスチャンス拡大を目指す。	規模 (5件)	(0件)	(5件)
(新) 46 eスポーツに係る産業の振興	50	0	50
ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、eスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。			
(新) 47 バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業	419	0	419
バイオ技術を活用した高付加価値の製品開発を重点的に支援する仕組を構築し、都内中小企業の参入促進を目指す。			
動物実験代替法の開発 等			
(新) 48 プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト (再掲)	46	0	46
再生可能な原材料を使用した脱プラスチック製品の研究開発を通じ、環境に優しい製品の量産化・事業化を支援する。	規模 (2件)	(0件)	(2件)
公募型共同研究 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 49 ものづくりベンチャー育成事業	百万円 261	百万円 0	百万円 261
都と各種支援機関が連携し、ものづくりベンチャーが短期間でアイデアを形にすることができ、技術指導や機器利用等、段階に応じて必要な支援を受けながら短期間で成長できる仕組を構築する。	債務負担 (295)		
50 産業交流拠点（仮称）の整備	970	2,327	△ 1,357
多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を整備する。	債務負担 (210)	(15,589)	(△ 15,379)

事 項		31年度	30年度	増(△)減			
51 中小企業制度融資		百万円 239,080	百万円 258,613	百万円 △ 19,533			
(1) 融 資		225,390	243,431	△ 18,041			
融資目標額		融資目標額 (15,000億円)	(15,000億円)	(0億円)			
融資目標額							
区 分	31年度	30年度	増(△)減	限 度 額	利 率		
小規模企業向け融資	小 口	億円 1,850	億円 1,300	億円 550	1企業・1組合 2,000万円	2.5%以下、 変動	
	小 口 短 期	(680)	(552)	(128)		1.9%以下、 変動	
	小規模企業	1,730 (457)	1,700 (663)	30 (△ 206)	1企業 8,000万円	2.7%以下、 変動	
創 業 融 資	500 (174)	500 (197)	0 (△ 23)	1企業・1組合 3,500万円	2.5%以下、 変動		
産業力強化融資	設 備 投 資	670	670	0	1企業 2.8億円	2.4%以下、 変動	
	企業立地促進	(256)	(253)	(3)			
	働き方改革支援	200 (81)	0 (0)	200 (81)	1企業 1組合	2.8億円 4.8億円	2.2%以下、 変動
	チャレンジ	30 (13)	30 (13)	0 (0)	1企業 1組合	1億円 2億円	2.2%以下、 変動
	海外展開支援	60 (36)	60 (32)	0 (4)	1企業	2.8億円	2.2%以下、 変動
政 策 特 別 (金融機関提案)	200 (0)	200 (0)	0 (0)	1企業 1組合	2.8億円 4.8億円	所定利率	
経 営 支 援 融 資	1,420 (525)	1,600 (692)	△ 180 (△ 167)	1企業 1組合	2.8億円 4.8億円	2.4%以下	
そ の 他 の 融 資	3,820 (18)	3,820 (18)	0 (0)	1企業 1組合	2.8億円 4.8億円	所定利率等	
一 般 保 証 付 融 資	4,520 (14)	5,120 (14)	△ 600 (0)	各 制 度 に よ る		所定利率	
計	15,000 (2,254)	15,000 (2,434)	0 (△ 180)				

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は平成31年度予定

事	項	31年度	30年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	信用保証料補助	7,627	8,329	△ 702
	対象 小規模企業向け融資			
	小口			
	小口短期			
	創業融資			
	産業力強化融資			
	設備投資・企業立地促進			
	働き方改革支援			
	海外展開支援			
	政策特別（金融機関提案）			
	経営支援融資			
	企業再生支援融資			
	企業再生			
	特別借換			
	災害復旧資金融資			
(3)	保証債務履行損失補助	6,063	6,853	△ 790
52	金融機関と連携した海外展開支援	126	124	2
	独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資	規模		
	実行と併せ、海外展開検討時から実行後まで状	(230社)	(230社)	(0社)
	況に応じたハンズオン支援を実施することで、			
	都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
53 東京都動産・債権担保融資（A B L）制度	百万円 753	百万円 571	百万円 182
動産や債権を総合的に取り扱う都独自の A B L 制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。	債務負担 (24,000)	(20,000)	(4,000)
	融資目標額 (300億円)	(250億円)	(50億円)
54 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	36,404	42,045	△ 5,641
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (32,000)	(32,000)	(0)
	融資目標額 (400億円)	(400億円)	(0億円)
(新)			
55 地域金融機関による事業承継促進事業	363	0	363
地域密着型の取引ネットワークを有する地域金融機関が、取引先である中小企業に対して事業承継についての働きかけを行う取組を支援することで、都内中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。			
啓発活動、計画策定支援 等	規模 (1,500社)	(0社)	(1,500社)

事	項	31年度	30年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
56	観光産業の振興	20,444	18,252	2,192
	(1) 外国人旅行者誘致の新たな展開	5,615	5,215	400
	ア 情報の収集及び発信	3,463	3,058	405
	観光マーケティング調査 (新) オーバーツーリズムに関する調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 (新) 東京2020大会後を見据えた観光PR (新) ビッグイベントを活用した観光PR 等			
	イ 観光プロモーション等の積極的な展開	1,817	1,825	△ 8
	規模			
	欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	(4都市)	(4都市)	(0都市)
	観光プロモーション等の新たな展開	(4都市)	(4都市)	(0都市)
	観光プロモーション	(3都市)	(2都市)	(1都市)
	フォローアッププロモーション	(1都市)	(2都市)	(△ 1都市)
	東京観光レップの運営	(16都市)	(12都市)	(4都市)
	東京から日本の魅力新発見	(4地域)	(4地域)	(0地域)
	地方連携参画型広域プロモーション			
	国際スポーツ大会を契機とした観光振興 (新) 世界自然遺産を活用した観光振興 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
ウ イベントを通じた観光振興 東京アニメアワードフェスティバル アニメアーカイブ事業 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル 「TOKYOアニメツーリズム」推進事業 等	百万円 335	百万円 332	百万円 3

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(2) MICE誘致の推進	百万円 1,830	百万円 1,537	百万円 293
ア 東京都MICE連携推進協議会の運営	13	13	0
国や関連事業者等の様々な関係主体が連携を図り、MICE誘致に向けた取組を展開する。			
イ MICE誘致に向けたプロモーションの展開	269	227	42
MICEマーケティング戦略の構築 MICE情報発信の展開 MICEプロモーション基盤の強化			
ウ MICEの誘致・開催支援	1,344	1,082	262
国際会議誘致・開催支援事業 報奨旅行等誘致・開催支援事業 展示会・イベント誘致・開催支援事業 立上げ型国際会議等の準備・開催支援 国内会議等の国際化支援 ユニークベニューワンストップ窓口の設置 ユニークベニューの魅力発信 ユニークベニュー利用促進事業 ユニークベニュー施設の受入環境整備支援			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
エ M I C E 拠点育成支援事業 会議、宿泊、商業施設等のM I C E 関連施設が集積するエリアをM I C E 拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	百万円 30 規模 (5地域)	百万円 29 規模 (5地域)	百万円 1 規模 (0地域)
オ 多摩地域におけるM I C E 拠点の育成支援 多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のM I C E 関連施設が集積するエリアをM I C E 拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	26 規模 (2地域)	26 規模 (2地域)	0 規模 (0地域)
カ M I C E 施設の受入環境整備支援 M I C E の会場となる施設の機能強化に向けて開催に必要な設備の導入を支援する。	104 規模 (4件)	104 規模 (4件)	0 規模 (0件)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
キ 都市間連携によるMICE誘致の推進 国内他都市と連携してMICE誘致を推進するとともに、東京での会議主催者に対し、他都市を訪問するプログラムを提案する。	百万円 44 規模 (7地域)	百万円 56 (6地域)	百万円 △ 12 (1地域)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 魅力を高める観光資源の開発	4,648	4,419	229
ア 自然と調和した観光	1,212	1,260	△ 48
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業			
施設整備事業（ハード）			
観光振興事業（ソフト）			
島しょ地域における観光連携実践プロジェクト			
多摩・島しょ魅力発信事業			
(新)			
多摩・島しょ地域旅行商品販売促進事業			
(新)			
多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト			
島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト			
(新)			
島しょ地域キャッシュレス化推進事業			
島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業			
新たなツーリズム開発支援事業			
(新)			
島しょ地域宿泊施設活性化モデルプロジェクト 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
イ 観光まちづくり	百万円 3,144	百万円 2,951	百万円 193
[建設局に計上されている事業を含む。] TOKYO再発見！街歩きツアー事業 東京の多様性を活かした観光まちづくり 推進支援事業 バリアフリー観光の推進 地域資源発掘型実証プログラム事業 東京ライトアップ発信プロジェクト 東京プロジェクションマッピングプロジ ェクト ナイトライフ観光の推進 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業 (新) 東京2020大会を契機としたイベント開催 支援 (新) 旅行博等による東京の魅力PR 等	債務負担 (640)	(267)	(373)
ウ 東京フィルムコミッション事業	102	118	△ 16
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのPR活動			
エ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事 業	90	90	0
アニメ等コンテンツを活用した新たな観 光資源の開発に取り組む都内区市町村や 観光振興団体に対して支援する。	規模		
モニュメント設置など (ハード)	(2件)	(2件)	(0件)
イベント実施、マップ作成 (ソフト)	(10件)	(10件)	(0件)
(新)			
オ アニメ関連観光情報等発信事業	100	0	100
[下水道事業会計に計上されている事業を 含む。] デザインマンホール蓋設置支援等事業 アニメ関連観光情報発信事業			

事	項	31年度	30年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(4)	受入環境の充実	7,117	5,991	1,126
	ア 観光案内機能の充実	2,846	3,132	△ 286
	東京ひとり歩きサイン計画	債務負担 (206)		
	デジタルサイネージを活用した観光情報 ネットワーク事業			
	外国人旅行者に対するWi-Fi利用環 境整備事業	規模		
	観光案内所の運営	(5か所)	(5か所)	(0か所)
	広域的な観光案内拠点等整備事業 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
イ 観光インフラ整備支援事業	百万円 1,359	百万円 1,287	百万円 72
区市町村観光インフラ整備支援			
多言語コールセンター事業			
宿泊施設			
飲食店			
タクシー			
免税店			
宿泊施設のバリアフリー化支援事業	規模 (200件)	(60件)	(140件)
アクセシブル・ツーリズムの推進 シンポジウム	(500人)	(500人)	(0人)
観光経営・インバウンド対応力強化事業			
TOKYO旅館ブランド構築・発信事業			
外国人旅行者向けエンターテイメント情報発信事業			
免税店支援情報発信事業			
住宅宿泊事業の適正な運営 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
ウ 温かく迎える仕組みづくり (一部再掲)	百万円 2,912	百万円 1,572	百万円 1,340
ウェルカムボードの設置等 ウェルカムボード トラベルガイド			
(新) ムスリム等多様な文化・習慣に関する受 入環境整備 専門家個別派遣	規模 (60事業者)	(0事業者)	(60事業者)
多言語メニュー作成支援ウェブサイト保 守・運営			
タクシー事業者向け多言語対応端末導入 補助事業	(4,000台)	(2,000台)	(2,000台)
東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店 の受動喫煙防止対策支援事業	(600施設)	(300施設)	(300施設)
都民向けおもてなしポケットガイドの作 成 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(5) 人材の育成・活用	百万円 821	百万円 703	百万円 118
M I C E 専 門 人 材 育 成	規模		
M I C E 専 門 人 材 育 成 講 座	(20回)	(20回)	(0回)
専 門 家 派 遣 (出 張 講 座)	(10回)	(10回)	(0回)
観 光 ボ ラ ン テ ィ ア の 活 用			
観 光 経 営 人 材 育 成 事 業	(7大 学)	(4大 学)	(3大 学)
観 光 産 業 外 国 人 材 活 用 支 援 事 業 等			
(6) 推進体制の構築	313	287	26
都 市 観 光 支 援 事 業 等			
(7) 被災地応援ツアー	100	100	0
旅 行 会 社 が 企 画 す る 被 災 地 応 援 ツ アー や 都 内 の 学 校 が 行 う 教 育 旅 行 を 通 じ、 福 島 県 の 復 興 を 支 援 す る。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
57 農林水産業の普及啓発 東京の農林水産業及び都内産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。 (新) イベント等を通じた東京産食材の魅力発信の推進	百万円 286	百万円 249	百万円 37
58 都市農地保全支援プロジェクト 環境保全や防災など農地の多面的機能を活かす区市町の取組を支援する。 都市整備局と連携した農地の保全支援	283 規模 (18区市)	278 (20区市)	5 (△ 2区市)
(新) 59 都市農地活用推進モデル事業（一部再掲） 生産緑地の貸借・買取による農園を整備し、都市農地の保全に向けた活用モデルを示す。 高齢者活躍に向けたセミナー農園整備事業 インキュベーション農園整備事業	240	0	240
	(5区市)	(5区市)	(0区市)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 60 魚の遡上を阻害する土砂撤去等 魚道をアユ等が支障なく遡上できるよう市町、土地改良区、漁協の連携のもと、農業用水堰及び魚道の機能の維持・改善を支援する。	百万円 26	百万円 0	百万円 26
61 地域特産品開発支援事業 都内産の農林水産物や都立食品技術センター等の技術を活用した新たな食品の開発を支援するとともに、東京の特産品の国内外へのPR・販路開拓を図る。	19	15	4
62 食の安全安心・地産地消拡大事業 安全安心な都内産農林水産物の認知度を高めるため、PRや販売促進に向けた活動を行うことにより、東京の地産地消を拡大する。	58	58	0

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
63 食育の推進	百万円 55	百万円 56	百万円 △ 1
食育推進団体への支援	規模	規模	
区市町村活動支援	(22団体)	(20団体)	(2団体)
広域民間活動支援	(12団体)	(12団体)	(0団体)
普及啓発			
ぎょしょく普及事業			
水産物加工・流通促進対策事業			
64 学校給食における地産地消導入支援事業	16	18	△ 2
安全安心な農産物の生産と供給体制を整えるとともに、都内産農産物の調達機能を支援し、学校給食における地産地消を拡大する。			
65 東京都G A P 推進事業	16	7	9
都が有する特性・強みを活かした「東京都G A P」を策定し、食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安全安心な農産物を提供するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への農産物提供体制を整備する。			
(新)			
66 G A P 認証農産物普及促進事業	30	0	30
より多くの農業者がG A P 認証に取り組み、認証農産物の流通が促進されるよう、認証の取得・維持に向けた環境整備を行う。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
67 農林水産物認証取得支援事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での都内産農林水産物の提供に向け、都内農林水産事業者に対して認証取得を支援する。	百万円 12	百万円 12	百万円 0
(新) 68 TOKYO Xブランド強化支援 TOKYO Xのブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。	22	0	22
(新) 69 地域振興プロジェクトの推進 農業振興地域や山村・島しょ地域における地域おこしに向けた事業計画の策定を支援する。	9	0	9

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
70 都市農業活性化支援事業 認定農業者等の意欲ある経営体に対し、農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな技術の活用等を支援する。	百万円 485	百万円 485	百万円 0
(新) 71 新規就農者育成事業 東京の農業の担い手を確保・育成する総合的な育成システムである東京農業アカデミー（仮称）の開設に向け、就農希望者が実践的な栽培技術や農業経営に関する知識を習得するための育成拠点を整備する。	31	0	31
(新) 72 新規就農者定着支援事業 認定新規就農者等に対し、就農に必要な施設整備費等を補助し、農業経営を安定させ定着を図る。	115	0	115

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
73 農地の創出・再生支援事業 多面的機能を発揮できる農地の減少を抑止するため、市街化区域内の農家所有の宅地等を農地として整備する場合や、市街化調整区域等の遊休農地等を再生する場合に支援を行う。	百万円 37	百万円 37	百万円 0
74 花と緑の夏プロジェクト 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、東京産花きの利用促進を図るため、都関連施設への供給とPR等を行う。	17	14	3
(新) 75 都オリジナル品種普及対策事業 都農林総合研究センター等で開発したオリジナル品種を生産現場に速やかに普及し、東京ブランドの確立を推進する。	18	0	18

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
76 江戸東京野菜生産流通拡大事業 江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして発信し、都内産野菜のPR等を行う。	百万円 91	百万円 28	百万円 63
77 東京農業先進技術活用プロジェクト ICT等を活用した施設管理の省力化技術の開発等を行うことで、東京型経営モデルの確立と迅速な普及定着を図る。	13	15	△ 2
78 女性・青年農業者育成対策 次世代の東京農業を担う優れた女性農業者や青年農業者を確保・育成するため、一貫した支援体制の整備等を行う。	9	10	△ 1
規模			
農業体験研修	(20回)	(20回)	(0回)
農業技術研修	(20回)	(20回)	(0回)
女性・学生向け農業ツアー	(2回)	(2回)	(0回)
女性農業者交流会	(2回)	(2回)	(0回)
農業者活動PR	(1回)	(1回)	(0回)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
79 森林情報基盤整備	百万円 157	百万円 83	百万円 74
主伐、造林、治山、林道事業等の効果的な実施 に向け、航空レーザー計測等による解析を通じ て森林資源情報及び地形情報を整備する。			
80 造林対策	339	376	△ 37
造林・保育	規模 (74ha)	規模 (65ha)	(9ha)
間伐対策	(480ha)	(530ha)	(△ 50ha)
都行造林管理			
高品質木材のための保育管理			
81 総合的花粉症対策	1,898	1,719	179
〔環境局、福祉保健局、高速電車事業会計に計 上されている事業を含む。〕			
社会的な問題となっている花粉症について、花 粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの 取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を 図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・ 向上を促進する。			
森林循環促進事業 主伐基金 とうきょう林業サポート隊 等			
82 森林経営効率化促進事業	75	73	2
森林整備を行う作業面積の拡大を図り、効率 的な施業の実施を促進していくことで、林業経営 の基盤を確立し、多摩産材の安定供給を行う。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
83 森林・林業次世代継承プロジェクト事業 全国育樹祭の開催を契機として、東京の林業振興や多摩産材の一層の利用拡大を図るため、公共施設のモデル的な内装木質化、林業事業体のレベルアップ及び未来の担い手育成など総合的な取組を集中的に展開する。	百万円 321	百万円 208	百万円 113
(新) 84 東京の森林の将来展望実行プログラム 50年、100年先の長期を見据えた東京の森林の将来像の実現に向け、多摩、島しょ、区部それぞれの地域に応じた施策を実施する。 多摩産材生産拡大支援事業 多様な林業経営モデル創出事業 100年の森整備事業 公共施設木質空間創出事業 島しょ観光資源・林産物生産振興事業 等	320	0	320
(新) 85 木の街並み創出事業 軽く遮蔽性に優れた木材の特性を生かし、建築物の外壁や外構に広く木材の利用を進め、市街地の防災機能向上を図るとともに、全国の森林整備の促進につなげる。	505	0	505

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
86 木育活動の推進 木育推進事業 木育活動支援事業	百万円 88	百万円 80	百万円 8
87 漁業振興施設整備 漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、漁業の発展と漁家経営の安定を図る。 島しょ沿岸漁業 大島、利島、新島、神津島、三宅島、父島 (小笠原) 内水面漁業 青梅市、日野市、日の出町、奥多摩町	382	502	△ 120
	規模 (10施設)	(12施設)	(△ 2施設)
	(5施設)	(10施設)	(△ 5施設)
88 水産物供給基盤整備 水産資源の維持・増大を図るため、魚礁の設置等の漁場整備を行う。 八丈島	43	37	6
89 東京の漁業を支える人材育成事業 漁業後継者の育成を図るため、新規就業者を確保・育成し、独立を促進する総合的な取組を行う。	30	30	0

事	項	31年度	30年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
90	農林災害復旧等	1,990	1,689	301
	(1) 農地及び農業用施設の復旧等	264	163	101
	河川応急・ため池	規模 (5地区)	(5地区)	(0地区)
	(2) 林道・治山災害復旧	1,726	1,526	200
		債務負担 (9)		
		規模		
	林道施設	(13か所)	(14か所)	(△ 1か所)
	治山施設	(9か所)	(10か所)	(△ 1か所)
	林地荒廃	(24か所)	(23か所)	(1か所)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
91 小笠原振興	百万円 771	百万円 335	百万円 436
(1) 小笠原農業の振興	467	248	219
債務負担 (154)			
規模 (6施設)		(6施設)	(0施設)
農業基盤整備 植物防疫 亜熱帯農業センター施設整備 等			
(2) 小笠原漁業の振興	304	87	217
漁業基盤整備 水産センター施設整備 沖ノ鳥島総合対策			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
92 若年者の雇用就業支援	百万円 1,300	百万円 1,293	百万円 7
(1) 若年者の雇用就業支援	453	451	2
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
高校生向け就業意識啓発講座 若年者早期就職支援事業 若年者就職力アップ事業 若者企業マッチング支援事業 若年者の職場定着支援事業 就活アプローチ事業 多摩地域若者・中小企業交流支援事業 等	規模 (5,600人)	(5,600人)	(0人)
(2) 若者ジョブマッチング事業	45	47	△ 2
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	規模 (4回)	(4回)	(0回)
(3) 若者正社員チャレンジ事業	626	617	9
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	規模 (740人)	(740人)	(0人)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(4) 学生インターンシップ支援事業	百万円 64	百万円 66	百万円 △ 2
中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	規模 (500人)	(500人)	(0人)
(5) 若年者能力開発訓練	112	112	0
職業能力開発センターにおいて、フリーター等の就労状態の不安定な若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	規模 (280人)	(280人)	(0人)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
93 中高年の雇用就業支援	百万円 1,110	百万円 1,074	百万円 36
(1) 中高年の雇用就業支援	523	518	5
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援等	規模 (6,300人)	(6,300人)	(0人)
(2) 非正規向け特別支援	153	151	2
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
就活エクスプレス事業 非正規向け求職活動支援	規模 (700人)	(700人)	(0人)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>(3) ミドルチャレンジ事業</p> <p>一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。</p>	<p>百万円 201</p> <p>規模 (200人)</p>	<p>百万円 201</p> <p>(200人)</p>	<p>百万円 0</p> <p>(0人)</p>
<p>(4) 東京しごと塾事業</p> <p>現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講ずることにより、正規雇用化を図る。</p>	<p>233</p> <p>規模 (160人)</p>	<p>204</p> <p>(160人)</p>	<p>29</p> <p>(0人)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
94 高齢者の雇用就業支援	百万円 2,176	百万円 1,913	百万円 263
(1) 高齢者の雇用就業支援	293	105	188
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
生涯現役社会推進事業 中小企業向け人材開発 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム 65歳以上のシニア対象職場体験事業 (新) シニア予備群向け出張セミナー (再掲) (新) シニア就業支援キャラバン (再掲) 等	規模 (1,800人)	(1,800人)	(0人)
(2) 高年齢者訓練	306	306	0
職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	規模 (1,510人)	(1,510人)	(0人)
(3) アクティブシニア就業支援センター助成	109	107	2
区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	規模 (13区市)	(13区市)	(0区市)
補助率 1/2以内			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(4) シルバー人材センター等に対する支援	百万円 880	百万円 881	百万円 △ 1
公益目的事業費の助成 シルバー向け人材開発（再掲） 広域企画提案による就業機会の確保 人材情報バンクの整備 福祉・家事援助サービスの推進 労働者派遣事業 シルバー人材センターを活用した保育人材 等確保支援事業 (新) これからシルバー応援F E S T A（再掲） (新) 困難を抱える世帯への支援事業 等	規模 (58か所)	(58か所)	(0か所)
(5) シニア就業応援プロジェクト（再掲）	588	514	74
高齢者がいきいきと働くことができるよう に、高齢者の就業を後押しするとともに、 企業において高齢者活用が促進されるよう な施策を総合的に展開する。	規模		
東京キャリア・トライアル65	(300人)	(300人)	(0人)
東京セカンドキャリア塾	(96人)	(96人)	(0人)
シニアしごとEXPO 等	(50社)	(50社)	(0社)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>95 障害者の雇用就業支援</p> <p>〔福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。〕</p> <p>障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。</p> <p>(1) 普及啓発・就労機会の確保</p> <p>総合コーディネート事業 企業に対する普及啓発 中小企業のための障害者雇用支援フェア 中小企業障害者雇用応援連携事業 特別支援学校による企業開拓、啓発資料作成 (新) 短時間就業支援事業 等</p> <p>(2) 障害者職業訓練</p> <p>障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。</p>	<p>百万円</p> <p>2,214</p> <p>220</p> <p>642</p> <p>規模 (1,060人)</p>	<p>百万円</p> <p>2,372</p> <p>206</p> <p>683</p> <p>(1,060人)</p>	<p>百万円</p> <p>△ 158</p> <p>14</p> <p>△ 41</p> <p>(0人)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(3) 障害者の就労に向けた支援	百万円 148	百万円 147	百万円 1
「東京チャレンジオフィス」の運営 (再掲) 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援 等	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(4) 障害者の職場定着支援	1,204	1,336	△ 132
障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。	規模 (800人)	(600人)	(200人)
東京ジョブコーチ支援事業 職場内ジョブコーチ養成基金事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業 障害者雇用促進支援事業			
96 難病・がん患者就業支援事業	203	203	0
難病・がん患者が安心して職場で活躍できるようにするため、雇入れ、休職からの職場復帰、継続就業に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。			
難病・がん患者採用奨励金 奨励金 1人当たり最大70万円・90万円 難病・がん患者雇用継続助成金 助成金 最大70万円・90万円			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
97 女性の雇用就業支援	百万円 749	百万円 512	百万円 237
(1) 女性再就職支援窓口等の運営	116	114	2
女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。			
(2) 女性再就職支援事業	103	95	8
再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、潜在的労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。	規模 (2,180人)	(1,840人)	(340人)
女性再就職サポートプログラム 女性しごと応援出張テラス 子育て女性向けセミナー 等			
(3) 輝け！女性の就業拡大事業	64	60	4
女性の就業を拡大するため、普及啓発や国と連携した就職面接会などのイベントを実施する。			
普及啓発イベント 就職面接会 等	規模 (5回)	(4回)	(1回)
(新) (4) レディGO！ワクワク塾	143	0	143
出産等を契機に離職した女性に対し、再就職希望者の裾野を拡大するため、企業への短期間のインターンシップを含めた複数回の講座を実施する。	規模 (120人)	(0人)	(120人)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) (5) 育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業	百万円 79	百万円 0	百万円 79
妊娠・出産・育児又は介護を理由に退職した方が、再び退職前の会社に復帰できる制度を整備する中小企業を支援する。			
(6) 女性の活躍推進加速化事業	115	111	4
実践的な知識の付与や企業間・従業員間交流の機会の提供等を通じて、職場における女性の活躍推進のための責任者設置や行動計画の策定、計画に定めた目標達成までのプロセスを支援する。			
女性の活躍推進のための研修	規模 (600社)	(600社)	(0社)
(7) 多摩地域女性就業支援プログラム	30	30	0
多摩地域において、身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象にして、マザーズハローワーク立川等と連携した就職支援事業を実施する。	規模 (60人)	(50人)	(10人)
(8) 女性向け委託訓練	99	102	△ 3
出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。			
3 か月訓練	規模 (210人)	(210人)	(0人)
5 日間訓練	(280人)	(280人)	(0人)
e ラーニングコース	(150人)	(150人)	(0人)
企業内保育求人セット型訓練	(50人)	(50人)	(0人)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>98 産業人材の確保・育成事業</p> <p>若者等に中小企業の魅力を発信し、就業促進を図るとともに、専門家派遣等により中小企業の人材確保・育成等を支援する。</p> <p>人材ナビゲーターによる支援 中小企業しごと魅力発信プロジェクト ものづくり中小企業魅力体験受入支援 等</p>	<p>百万円 287</p> <p>規模 (10人)</p>	<p>百万円 257</p> <p>(8人)</p>	<p>百万円 30</p> <p>(2人)</p>
<p>99 中小企業の外国人材受入支援事業</p> <p>中小企業における外国人材受入を促進するため中小企業と外国人双方に対し、採用・就職に向けた情報やノウハウ提供等を行うとともに、海外グローバル人材向けに東京で働く魅力を発信する。</p> <p>(新) 留学生等向けビジネス日本語講座 等</p>	122	88	34
<p>100 人材確保支援事業</p> <p>中小企業の人材不足を解消するため、人材確保に関する相談窓口を設置し、多様な人材の確保等に関するコンサルティング等の支援を実施する。</p> <p>人材確保相談窓口の設置 人材採用に関するコンサルティング 合同就職面接会 企業による保育施設設置の相談窓口 企業主導型保育施設共同利用マッチング (新) 人手不足対策プロジェクト 等</p>	<p>346</p> <p>規模 (300社)</p>	<p>314</p> <p>(300社)</p>	<p>32</p> <p>(0社)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
101 人材戦略マネジメント支援事業 中小企業が中長期的な視点で人材戦略を考える力をつけるとともに、生産性向上等に必要な中核人材を確保するための支援を行う。 規模 人材戦略講座 (100社) 人材戦略構築支援 等 (30社)	百万円 147	百万円 147	百万円 0
102 東京都地域人材確保・育成支援事業 地域の実情に応じ、区市町村や商工会等と連携して行う人材確保の取組に、女性の活躍推進、働き方改革の要素を付加して進め、女性や若者等の地域での雇用・就業を効果的に支援する。	1,403	1,503	△ 100
(新) 103 地域人材ダイバーシティ推進事業 地域の実情に応じて中小企業が人材を確保できるよう、外国人材の活用等、モデルとなる優れた取組を行う区市町村等を支援する。	100	0	100

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 104 就労支援のあり方を考える有識者会議	百万円 4	百万円 0	百万円 4
「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に 基づき、全ての都民の就労を応援する条例の制 定を目指すにあたり、就労支援のあり方につい て議論するため、有識者会議を設置する。			
(新) 105 就労困難者の雇用状況調査	28	0	28
全ての都民の就労を応援する条例の制定も見据 えて、都内企業の現状を十分に把握し、都とし ての必要な取組を整理するため、就労困難者の 雇用に関する調査を実施する。			
106 正規雇用等転換安定化支援事業	1,488	2,429	△ 941
計画的な育成計画の策定や退職金制度など、正 規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環 境整備を行った中小企業に対して助成金を支給 し、質の良い転換を促進する。	規模 (3,000事業所)	(3,000事業所)	(0事業所)
助成金 1事業所当たり最大70万円			
107 非正規雇用労働者レベルアップ支援事業	63	58	5
非正規雇用労働者が多い業種を対象に、経営者 ・従業員双方にコンサルティングやセミナーを 行い、正規雇用化と非正規労働者の処遇改善を 一体的に実施する。	規模 (25社)	(25社)	(0社)
コンサルティング 等			

事	項	31年度	30年度	増(△)減
108	働き方改革の推進	百万円 965	百万円 789	百万円 176
	(1) 働き方改革推進事業	881	745	136
	働き方改革宣言企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するとともに、取組事例の発信など幅広く普及促進を行うことにより、働き方改革を推進する。	規模 (1,500社)	(1,000社)	(500社)
	奨励金 1社当たり最大70万円 専門家派遣 1社当たり最大 5回			
	(2) 働き方改革支援事業	84	44	40
	働き方改革宣言企業に対し巡回・助言を行うとともに、導入した制度等を実践した場合に助成金を支給し、企業の具体的な取組を後押しする。	規模 (1,300社)	(1,000社)	(300社)
	助成金 1社当たり最大40万円			
109	ライフ・ワーク・バランス普及促進事業	121	121	0
	ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、都民が広く目にする媒体を活用した普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
110 テレワーク等普及推進事業	3,567	554	3,013
<p>テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワーク導入に向けたセミナーやコンサルティング等を行う。</p> <p>テレワーク推進センター等の運営 テレワーク体験型セミナー ワークスタイル変革コンサルティング テレワーク気運醸成イベント サテライトオフィス設置等補助事業 (新) テレワーク導入促進整備補助事業 (はじめて テレワーク) (新) 業界団体連携によるテレワーク導入促進事業 (新) 区市町村テレワーク推進モデル事業 (新) テレワーク導入促進アプリ 等</p>	規模 (260社) (260社) (0社) (1,000社) (250社) (750社) (1回) (1回) (0回) (10か所) (10か所) (0か所) (3,250社) (0社) (3,250社) (20件) (0件) (20件) (3件) (0件) (3件)		
111 テレワーク活用・働く女性応援事業	570	202	368
<p>女性の採用・職域拡大やテレワーク導入の促進に向け、企業の職場環境整備をハード・ソフト両面から支援する。</p> <p>女性の活躍推進コース テレワーク活用推進コース</p>			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
112 働きやすい職場環境づくり推進事業	284	0	284
<p>規模</p> <p>専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う 中小企業を支援するとともに、育児・介護や病 気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った 企業に対して、奨励金を支給する。</p> <p>奨励金 1社当たり最大100万円</p>	(300社)	(0社)	(300社)
113 ボランティア休暇制度整備事業	154	112	42
<p>規模</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大 会の開催を見据え、社会人がボランティア活動 に参加しやすくなるよう「ボランティア休暇」 制度の整備を支援し、機運醸成を図る。</p> <p>助成金 1社当たり20万円</p>	(700社)	(500社)	(200社)
114 いきいき職場推進事業	8	8	0
<p>家庭と仕事の両立が可能な働き方など、従業員 がいきいきと働ける職場の実現に向けた取組を 実践している企業を認定して公表・発信する。</p> <p>規模</p> <p>「ライフ・ワーク・バランス認定企業」の認 定</p>	(13社)	(13社)	(0社)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
115 家庭と仕事の両立支援推進事業 育児・介護など家庭と仕事の両立支援策を実践している企業に対し、「両立支援推進企業マーク」を付与し、専用ホームページで発信するとともに、介護と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施する。 家庭と仕事の両立支援推進企業の登録 介護と仕事の両立事例発表会 とうきょう介護と仕事の両立応援デスク	百万円 39	百万円 48	百万円 △ 9
116 働くパパママ育休取得応援事業 従業員に希望する期間の育児休業を取得させ、復帰させた企業に対し、奨励金を支給することで、企業の職場環境整備を推進する。 働くママコース 働くパパコース	1,407	1,435	△ 28
117 働く人のチャイルドプランサポート事業 不妊治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに、休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進する。 奨励金 1社当たり最大40万円	81 規模 (150社)	55 (100社)	26 (50社)
(新) 118 介護休業取得応援事業 従業員に介護休業を取得させ、復帰させた企業への支援を行うことで、介護休業を取得しやすい職場環境の整備を促進する。	38	0	38

事	項	31年度	30年度	増(△)減
119	<p>企業主導型保育施設設置促進事業</p> <p>企業主導型保育施設の設置に要する経費のうち 国の補助制度の対象外となる開設時の備品購入 に要する経費について支援する。</p> <p>助成率 3/4 助成金 1件当たり最大375万円</p>	<p>百万円 351</p> <p>規模 (160件)</p>	<p>百万円 207</p> <p>(160件)</p>	<p>百万円 144</p> <p>(0件)</p>
120	<p>子育て・介護支援融資</p> <p>中小企業に従事する社員を対象に、子育てや介 護に要する資金を融資する。</p> <p>融資限度額 100万円</p>	<p>100</p> <p>融資目標額 (97百万円)</p>	<p>113</p> <p>(110百万円)</p>	<p>△ 13</p> <p>(△ 13百万円)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
121 職業能力の開発・向上	百万円 5,482	百万円 5,949	百万円 △ 467
(1) 公共職業訓練	2,739	2,748	△ 9
職業能力開発センター等 13校	債務負担 (337)	(337)	(0)
一般訓練	規模 (26,257人)	(26,233人)	(24人)
高年齢者訓練 (再掲)			
若年者能力開発訓練 (再掲)			
障害者職業訓練 (再掲)			
女性向け委託訓練 (再掲)			
能力向上訓練			
建設人材育成事業			
(新)			
保育支援つき施設内訓練 等			
(2) 再就職促進等委託訓練	2,743	3,201	△ 458
3か月訓練 (IT・福祉・事務等)	債務負担 (3,252)	(3,252)	(0)
母子家庭の母等に対する職業訓練	規模		
障害者委託訓練 (再掲) 等	(8,810人)	(8,758人)	(52人)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>122 ものづくり・匠の技の祭典</p> <p>日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。</p> <p>開催時期 平成31年7月25日～27日 会 場 TOCビル</p>	<p>百万円 230</p>	<p>百万円 230</p>	<p>百万円 0</p>
<p>123 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備</p> <p>多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所の再編整備を行う。</p> <p>整備工事 等</p>	<p>1,033 債務負担 (1,237)</p>	<p>373 (2,750)</p>	<p>660 (△ 1,513)</p>